股票代碼：4934

太極能源科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第3季

地址：桃園縣中壢市復興里中壢工業區自強一路5號
電話：(02)27883798

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6～7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9～10	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11～14	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14～15	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15～16	五
(六) 重要會計科目之說明	16～45	六～二九
(七) 關係人交易	45～50	三十
(八) 質押之資產	50	三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51～52	三二
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　　他	53～55	三三
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	55～56、64、65、67	三四
2. 轉投資事業相關資訊	55～56、63、65～68	三四
3. 大陸投資資訊	56、69～70	三四
(十四) 部門資訊	56～57	三五
(十五) 首次採用國際財務報導準則	57～62	三六

Deloitte.
勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
10596 台北市民生東路三段156號12樓

Deloitte & Touche
12th Floor, Hung Tai Financial Plaza
156 Min Sheng East Road, Sec. 3
Taipei 10596, Taiwan, ROC

Tel :+886 (2) 2545-9988
Fax:+886 (2) 2545-9966
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

太極能源科技股份有限公司　公鑒：

太極能源科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(二)所述，民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 102 年 9 月 30 日資產總額為 1,956,488 仟元，占合併資產總額之 28.75%，負債總額為 1,595,487 仟元，佔合併負債總額之 39.91%，民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入淨額分別為 383,093 仟元及 879,892 仟元，分別占合併營業收入淨額之 31.10%及 23.98%，綜合損失分別為 13,601 仟元及 35,741 仟元，分別占綜合損益總額之 23.63%及 23.57%。另合併財務報告附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據編制。

依本會計師之核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　謝明忠　　會計師　李麗凰

謝明忠　　李麗凰

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中華民國 102 年 11 月 8 日

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代碼	資產	102年9月30日 金額	%	101年12月31日 金額	%	101年9月30日 金額	%	101年1月1日 金額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註四及六）	$ 468,103	7	$ 397,029	6	$ 182,499	2	$ 534,978	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四、五、七及二九）	4,668	-	374	-	2,088	-	49,127	1
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註四、八、二九及三一）	261,201	4	203,280	3	210,924	3	-	-
1150	應收票據淨額（附註四、九、二九及三一）	1,431	-	656	-	29,599	-	8,197	-
1172	應收帳款（附註四、五、九及二九）	533,533	8	692,756	10	764,567	10	186,383	3
1180	應收帳款－關係人淨額（附註四、五、九、二九及三十）	-	-	-	-	-	-	9,640	-
1200	其他應收款（附註四、九及二九）	44,220	1	23,246	-	38,010	1	91,289	1
1210	其他應收款－關係人（附註四、九、二九及三十）	-	-	222	-	63	-	-	-
1220	當期所得稅資產	665	-	684	-	644	-	358	-
130X	存貨（附註四、五及十）	447,027	6	257,106	4	370,667	5	178,544	3
1421	預付款項（附註十三、三十及三二）	292,336	4	239,629	4	236,725	3	248,148	3
1412	預付租金（附註十二及三一）	3,861	-	3,691	-	3,747	-	3,839	-
1470	其他流動資產（附註十三及三一）	71,960	1	17,557	-	19,911	-	2,871	-
11XX	流動資產總計	2,129,005	31	1,836,230	27	1,859,444	24	1,313,374	18
	非流動資產								
1546	無活絡市場之債券投資－非流動（附註四、八、二九及三一）	7,879	-	7,879	-	7,785	-	229,291	3
1600	不動產、廠房及設備（附註四、五、十一及三一）	3,289,563	48	3,529,208	52	3,560,547	46	2,358,240	33
1780	其他無形資產	1,574	-	2,760	-	2,135	-	2,520	-
1840	遞延所得稅資產	53,920	1	43,182	1	61,985	1	73,167	1
1915	預付設備款（附註十三）	248,112	4	265,013	4	270,174	3	1,063,157	15
1920	存出保證金（附註十三、二七、二九、三十及三一）	702,354	10	782,866	11	1,546,159	20	1,639,179	23
1985	長期預付租金（附註十二及三一）	172,147	3	167,338	2	168,188	2	177,855	2
1990	其他非流動資產（附註十三及三二）	199,916	3	208,477	3	275,229	4	356,959	5
15XX	非流動資產總計	4,675,465	69	5,006,723	73	5,892,202	76	5,900,368	82
1XXX	資產總計	$ 6,804,470	100	$ 6,842,953	100	$ 7,751,646	100	$ 7,213,742	100
代碼	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十四、二九及三一）	$ 1,131,191	17	$ 1,260,484	18	$ 1,289,952	17	$ 1,103,992	15
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四、五、七及二九）	3,471	-	5,904	-	900	-	-	-
2150	應付票據（附註十五）	222,628	3	50,916	1	64,152	1	58,984	1
2170	應付帳款（附註十五）	676,728	10	516,378	8	410,330	5	290,079	4
2180	應付帳款－關係人（附註十五及三十）	-	-	-	-	-	-	4,966	-
2200	其他應付款（附註十六）	205,447	3	167,321	2	206,726	3	177,705	2
2220	其他應付款－關係人（附註十六及三十）	871,548	13	862,226	13	732,190	9	549,500	8
2310	預收款項	10,836	-	21,850	-	27,883	-	58,055	1
2320	一年內到期之長期借款（附註十四、二九及三一）	337,584	5	683,502	10	641,015	8	641,015	9
2399	其他流動負債	405	-	525	-	203	-	780	-
21XX	流動負債總計	3,459,838	51	3,569,106	52	3,373,351	43	2,885,076	40
	非流動負債								
2540	長期借款（附註十四、二九及三一）	327,428	5	408,922	6	373,097	5	945,384	13
2570	遞延所得稅負債	183	-	175	-	64	-	15	-
2645	存入保證金（附註二九）	48	-	93	-	-	-	19,590	-
2630	長期遞延收入（附註十六及二四）	210,400	3	209,748	3	211,740	3	147,368	2
25XX	非流動負債總計	538,059	8	618,938	9	584,901	8	1,112,357	15
2XXX	負債總計	3,997,897	59	4,188,044	61	3,958,252	51	3,997,433	55
	歸屬於本公司業主之權益（附註十八）								
3110	普通股股本	2,060,450	30	2,060,450	30	2,060,450	27	1,460,450	20
3200	資本公積	586,902	9	2,288,789	33	2,288,789	29	1,981,589	28
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	-	-	70,064	1	70,064	1	70,064	1
3320	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	17,592	-
3350	未分配盈餘	162,222	2	(1,749,110)	(25)	(610,065)	(8)	(313,386)	(4)
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,001)	-	(15,284)	-	(15,844)	-	-	-
31XX	本公司業主權益總計	2,806,573	41	2,654,909	39	3,793,394	49	3,216,309	45
3XXX	權益總計	2,806,573	41	2,654,909	39	3,793,394	49	3,216,309	45
	負債及權益總計	$ 6,804,470	100	$ 6,842,953	100	$ 7,751,646	100	$ 7,213,742	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代碼		102年7月1日至9月30日 金額	%	101年7月1日至9月30日 金額	%	102年1月1日至9月30日 金額	%	101年1月1日至9月30日 金額	%
	營業收入(附註十九及三十)								
4100	銷貨收入淨額	$1,231,910	100	$1,005,517	100	$3,668,649	100	$3,133,259	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註十、二十及三十）	(1,092,869)	(89)	(996,021)	(99)	(3,399,631)	(92)	(3,178,954)	(102)
5900	營業毛利（損）	139,041	11	9,496	1	269,018	8	(45,695)	(2)
	營業費用（附註九、二十及三十）								
6100	推銷費用	(26,468)	(2)	(20,074)	(2)	(68,552)	(2)	(79,131)	(2)
6200	管理費用	(28,267)	(2)	(33,746)	(3)	4,776	-	(94,104)	(3)
6300	研究發展費用	(18,060)	(2)	(14,203)	(2)	(45,263)	(1)	(50,646)	(2)
6000	營業費用合計	(72,795)	(6)	(68,023)	(7)	(109,039)	(3)	(223,881)	(7)
6900	營業淨利（損）	66,246	5	(58,527)	(6)	159,979	5	(269,576)	(9)
	營業外收入及支出（附註二十）								
7010	其他收入	4,388	-	6,381	1	9,023	-	32,535	1
7020	其他利益及損失	2,831	-	(15,269)	(2)	16,850	1	(9,736)	-
7050	財務成本（附註三十）	(20,167)	(1)	(19,966)	(2)	(59,726)	(2)	(53,017)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	(12,948)	(1)	(28,854)	(3)	(33,853)	(1)	(30,218)	(1)
7900	本期稅前淨利（損）	53,298	4	(87,381)	(9)	126,126	4	(299,794)	(10)
7950	所得稅利益(費用)(附註二一)	7,247	1	(3,494)	-	13,255	-	(14,477)	-
8200	本期淨利（損）	60,545	5	(90,875)	(9)	139,381	4	(314,271)	(10)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,594)	-	(9,703)	(1)	14,799	-	(19,089)	(1)
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅（附註二一）	611	-	1,649	-	(2,516)	-	3,245	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(2,983)	-	(8,054)	(1)	12,283	-	(15,844)	(1)
8500	本期綜合損益總額	$ 57,562	5	($ 98,929)	(10)	$ 151,664	4	($ 330,115)	(11)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	$ 60,545	5	($ 90,875)	(9)	$ 139,381	4	($ 314,271)	(10)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		$ 60,545	5	($ 90,875)	(9)	$ 139,381	4	($ 314,271)	(10)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	$ 57,562	5	($ 98,929)	(10)	$ 151,664	4	($ 330,115)	(11)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		$ 57,562	5	($ 98,929)	(10)	$ 151,664	4	($ 330,115)	(11)

（接次頁）

（承前頁）

代碼		102年7月1日至9月30日 金額	%	101年7月1日至9月30日 金額	%	102年1月1日至9月30日 金額	%	101年1月1日至9月30日 金額	%
	每股盈餘(虧損)(附註二二)								
	來自繼續營業單位								
9710	基本	$ 0.29		($ 0.44)		$ 0.68		($ 1.63)	
9810	稀釋	$ 0.29		($ 0.44)		$ 0.67		($ 1.63)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟每股股利為元

代碼		歸屬於本公司業主之權益：股本：股數（仟股）	股本：金額	資本公積	保留盈餘：法定盈餘公積	保留盈餘：特別盈餘公積	保留盈餘：未分配盈餘	其他權益項目：國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	146,045	$ 1,460,450	$ 1,981,589	$ 70,064	$ 17,592	($ 313,386)	$ -	$ 3,216,309
B17	100 年度盈餘指撥及分配 迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(17,592)	17,592	-	-
N1	股份基礎給付交易	-	-	7,200	-	-	-	-	7,200
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(314,271)	-	(314,271)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	(15,844)	(15,844)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損失總額	-	-	-	-	-	(314,271)	(15,844)	(330,115)
E1	現金增資	60,000	600,000	300,000	-	-	-	-	900,000
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	206,045	$ 2,060,450	$ 2,288,789	$ 70,064	$ -	($ 610,065)	($ 15,844)	$ 3,793,394
A1	102 年 1 月 1 日餘額	206,045	$ 2,060,450	$ 2,288,789	$ 70,064	$ -	($ 1,749,110)	($ 15,284)	$ 2,654,909
B13	101 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(70,064)	-	70,064	-	-
C11	其他資本公積變動： 資本公積彌補虧損	-	-	(1,701,887)	-	-	1,701,887	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	139,381	-	139,381
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合利益	-	-	-	-	-	-	12,283	12,283
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合利益總額	-	-	-	-	-	139,381	12,283	151,664
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	206,045	$ 2,060,450	$ 586,902	$ -	$ -	$ 162,222	($ 3,001)	$ 2,806,573

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代　碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	$ 126,126	($ 299,794)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	419,372	371,595
A20200	攤銷費用	4,423	19,216
A20300	呆帳費用（轉列收入）提列數	(92,027)	25,385
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失（利益）	13,858	(1,720)
A20900	財務成本	59,726	53,017
A21200	利息收入	(3,038)	(2,772)
A23100	處分投資利益	-	(560)
A29900	迴轉遞延收入	(5,964)	(11,089)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	7,200
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	122
A24100	未實現外幣兌換利益	(4,031)	(1,216)
A23700	非金融資產減損損失	-	59,053
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(18,475)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	2,066	51,567
A31130	應收票據增加	(775)	(21,402)
A31150	應收帳款減少（增加）	251,123	(603,488)
A31160	應收帳款－關係人減少	-	9,640
A31180	其他應收款（增加）減少	(20,321)	54,045
A31190	其他應收款－關係人減少（增加）	222	(63)
A31200	存貨增加	(171,762)	(251,103)
A31230	預付款項（增加）減少	(52,707)	11,423
A31240	其他流動資產增加	(54,403)	(17,040)
A31260	其他非流動資產減少	8,561	67,127
A32110	持有供交易之金融負債減少	(22,651)	(1,908)
A32130	應付票據增加	171,712	5,168
A32150	應付帳款增加	160,350	120,251
A32160	應付帳款－關係人減少	-	(4,966)
A32180	其他應付款增加	65,269	50,526

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
A32190	其他應付款－關係人減少	($ 5,687)	($ 3,033)
A32210	預收款項減少	(11,014)	(30,172)
A32230	其他流動負債減少	(120)	(577)
A32990	長期遞延收入增加	-	81,088
A33000	營運產生之現金	819,833	(264,480)
A33100	收取之利息	2,385	2,005
A33300	支付之利息	(59,504)	(52,671)
A33500	退還（支付）之所得稅	28	(286)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	762,742	(315,432)
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	-	(1,169,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	1,169,560
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(57,921)	-
B00700	處分無活絡市場之債券投資	-	10,582
B02700	取得不動產、廠房及設備	(126,920)	(1,073,809)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	5	-
B03800	存出保證金減少	80,512	93,020
B04500	取得無形資產	(347)	(1,408)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(104,671)	(971,055)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	187,176
C00200	短期借款減少	(128,876)	-
C03700	其他應付款－關係人（減少）增加	(8,927)	427,811
C01700	償還長期借款	(423,798)	(572,287)
C03100	存入保證金減少	(45)	(19,590)
C04600	現金增資	-	900,000
CCCC	籌資活動之淨現金流（出）入	(561,646)	923,110
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(25,351)	10,898
EEEE	本期現金及約當現金淨增加（減少）	71,074	(352,479)
E00100	期初現金及約當現金餘額	397,029	534,978
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 468,103	$ 182,499

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

太極能源科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 96 年 5 月 14 日核准設立，所營業務主要為太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。

本公司股票自 100 年 8 月起在台灣證券交易所上市買賣。

母公司廣運機械工程股份有限公司，於 102 年及 101 年 9 月 30 日持有本公司普通股均為 53.85%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註）
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 11「聯合協議」

此準則將取代 IAS 31「合資權益」及 SIC 13「聯合控制個體－合資控制者之非貨幣性投入」。合併公司依照協議中各方之權利及義務，將聯合協議區分為聯合營運或合資。合併公司對合資係採權益法。適用新準則前，合併公司係將聯合協議區分為聯合控制個體、聯合控制資產及聯合控制營運，對聯合控制個體之權益係以比例合併法處理。

(3) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(4) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符

合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三六。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日	說明
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司（以下簡稱SAMOA-太極科技公司）	投資業務	100	100	100	100	(1)
太極能源科技股份有限公司	承陽能源股份有限公司（以下簡稱承陽能源公司）	太陽能發電及銷售業務	100	-	-	-	(1)、(2)
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司（以下簡稱太極昆山公司）	研發、設計及生產高技術綠色電池（太陽能電池及相關電池組件）	100	100	100	100	(1)

(1) SAMOA－太極科技公司、承陽能源公司及太極昆山公司，係非重要子公司其102年1月1日至9月30日之財務報告未經會計師核閱。

(2) 承陽能源公司係102年3月由本公司直接現金投資100%設立。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與102年第1季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱102年第1季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與102年第1季合併財務報告相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註五。

不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱102年第1季合併財務報告附註四(七)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。由於科技之發展，管理階層決定自102年5月1日起延長部分設備項目之耐用年限。

若假設資產將持有至估計耐用年限結束，則經重新評估後之 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及未來三年度合併折舊費用之減少影響金額如下：

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	$ 90,702
102 年 10 月 1 日至 12 月 31 日	54,421
103 年度	217,683
104 年度	217,683
105 年度	151,881

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	$ 363	$ 383	$ 449	$ 783
銀行支票及活期存款	234,137	207,286	149,914	303,737
約當現金				
銀行承兌匯票	-	-	5,509	-
原始到期日在三個月以內之銀行定期存款	233,603	189,360	26,627	230,458
	$ 468,103	$ 397,029	$ 182,499	$ 534,978

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及銀行承兌匯票，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款(一)	$ -	$ -	$ -	$ 48,046
持有供交易之金融資產				
衍生工具（未指定避險）				
匯率選擇權(二)	4,033	374	2,088	-
遠期外匯合約(三)	635	-	-	1,081
透過損益按公允價值衡量之金融資產	$ 4,668	$ 374	$ 2,088	$ 49,127
持有供交易之金融負債				
衍生工具（未指定避險）				
匯率選擇權(二)	$ 3,349	$ 5,904	$ 900	$ -
遠期外匯合約(三)	122	-	-	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	$ 3,471	$ 5,904	$ 900	$ -

(一) 合併公司與銀行簽訂之結構式定期存款合約，該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額
102年9月30日			
個別式選擇權	美金兌台幣	102年10月23日	USD1,000仟元／NTD30,300仟元
	美金兌台幣	102年10月23日	USD1,000仟元／NTD30,300仟元
組合式選擇權	美金兌日圓	102年11月15日	USD200仟元／JPY16,660仟元或 USD400仟元／JPY33,320仟元
	美金兌日圓	102年11月21日	USD200仟元／JPY16,960仟元或 USD400仟元／JPY33,920仟元
	美金兌日圓	103年1月6日	USD300仟元／JPY26,700仟元或 USD600仟元／JPY49,560仟元
	美金兌日圓	103年1月6日	USD300仟元／JPY27,300仟元或 USD600仟元／JPY49,740仟元
	美金兌日圓	103年3月18日	USD1,300仟元／JPY135,200仟元或 JPY122,200仟元／USD1,300仟元
101年12月31日			
個別式選擇權	美金兌日圓	102年1月15日	USD1,000仟元／JPY86,000仟元
組合式選擇權	日圓兌美金	102年2月4日	JPY16,000仟元／USD200仟元或 JPY32,000仟元／USD400仟元
	美金兌日圓	102年7月29日	USD700仟元／JPY57,400仟元或 USD1,400仟元／JPY114,800仟元
	美金兌日圓	102年11月15日	USD1,100仟元／JPY91,630仟元或 USD2,200仟元／JPY183,260仟元
	美金兌日圓	102年11月21日	USD1,100仟元／JPY93,280仟元或 USD2,200仟元／JPY186,560仟元
101年9月30日			
個別式選擇權	美金兌日圓	101年10月2日	USD1,000仟元／JPY79,500仟元
組合式選擇權	日圓兌美金	102年2月4日	JPY40,000仟元／USD500仟元或 JPY80,000仟元／USD1,000仟元
	美金兌日圓	102年7月29日	USD1,100仟元／JPY90,200仟元或 USD2,200仟元／JPY166,100仟元
	美金兌日圓	102年8月20日	USD1,100仟元／JPY90,750仟元或 USD2,200仟元／JPY181,500仟元

(三) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額
102年9月30日			
買入遠期外匯	美金兌日圓	102年10月29日	USD200仟元／JPY19,836仟元
買入遠期外匯	美金兌日圓	102年10月31日	USD200仟元／JPY19,551仟元
賣出遠期外匯	美金兌日圓	102年10月9日	USD500仟元／JPY50,165仟元
賣出遠期外匯	美金兌日圓	102年10月9日	USD300仟元／JPY30,132仟元
買入遠期外匯	美金兌台幣	102年12月27日	USD500仟元／NTD14,800仟元
101年1月1日			
買入遠期外匯	美金兌歐元	101年1月9日	USD1,000仟元／EUR745仟元

合併公司102年及101年1月1日至9月30日從事遠期外匯合約及外幣選擇權合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約及外幣選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、無活絡市場之債券投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流　動				
原始到期日超過三個月之定期存款	$261,201	$203,280	$210,924	$ -
非流動				
原始到期日超過三個月之定期存款	$ 7,879	$ 7,879	$ 7,785	$229,291

(一) 102年及101年1月1日至9月30日原始到期日超過三個月之定期存款市場利率區間分別為年利率0.45%～3.08%及0.9%～1.355%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，請參閱附註三一。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據				
因營業而發生	$ 1,431	$ 656	$ 29,599	$ 8,197
非因營業而發生	-	-	-	-
	$ 1,431	$ 656	$ 29,599	$ 8,197
應收帳款				
應收帳款	$534,663	$737,110	$790,884	$326,813
應收帳款－關係人	-	-	-	9,640
減：備抵呆帳	(1,130)	(44,354)	(26,317)	(140,430)
	$533,533	$692,756	$764,567	$196,023
其他應收款				
應收營業稅退稅款	$ 42,233	$ 22,054	$ 28,466	$ 16,587
應收帳款讓售款	-	-	5,891	71,830
其　他	1,987	1,414	3,716	2,872
	$ 44,220	$ 23,468	$ 38,073	$ 91,289

(一) 應收帳款及票據

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日分別為115,130仟元、52,117仟元、14,528仟元及12,871仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額或合併公司對該等應收帳款已於期後收款、存入

保證金或其他信用增強保障，故合併公司暫不認列備抵呆帳。此外，合併公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60天以下	$ 58,819	$ 23,717	$ -	$ 2,314
61至90天	37,007	12,244	-	-
91至180天	19,304	2,766	13,448	6,030
181天以上	-	13,390	1,080	4,527
合　計	$115,130	$ 52,117	$ 14,528	$ 12,871

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據、應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至9月30日			101年1月1日至9月30日		
	應收票據	應收帳款	催收款	應收票據	應收帳款	催收款
期初餘額	$ -	$ 44,354	$ 139,912	$ -	$ 140,430	$ -
加：本期提列呆帳費用	-	10,520	-	-	25,385	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-	(102,547)	-	-	-
減：本期實際沖銷	-	-	(20,056)	-	-	-
（減）加：本期重分類	-	(53,871)	53,871	-	(139,417)	139,417
外幣換算差額	-	127	-	-	(81)	-
期末餘額	$ -	$ 1,130	$ 71,180	$ -	$ 26,317	$ 139,417

催收款項帳列其他非流動資產項下。

合併公司於102年及101年7月1日至9月30日與102年及101年1月1日至9月30日，分別認列應收帳款減損回升利益5,789仟元、減損損失 6,177 仟元、減損回升利益 92,027 仟元及減損損失 25,385 仟元，減損損失主要係因客戶進行清算或處於重大財務困難，故將應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額認列為減損損失，所認列之減損回升利益主要係因收回部分已減損之應收帳款。

截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額分別為 71,180 仟元、139,912仟元、139,417仟元及140,430仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

本合併公司銷貨予 Solon Nord GmbH 及 Solon S.P.A.因 Solon 集團於 100 年 12 月 15 日宣佈申請破產程序，本合併公司於 100 年 12 月 15 日及 101 年 1 月 6 日執行保證 LC 提示押匯，惟尚不獲給付，因此本合併公司於 100 年度將對其相關之應收帳款 139,417 仟元依保守穩健原則金額全數提列備抵呆帳。惟本合併公司分別於 102 年 3 月及 4 月與押匯銀行德意志銀行及 Solon S.P.A.和解，分別收回款項 55,767 仟元及 31,898 仟元，帳列營業費用減項。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60 天以下	$ -	$134,259	$ 106	$155,847
61 至 90 天	-	-	-	20,662
91 至 180 天	-	14,732	39,185	-
181 天以上	72,310	165,427	140,225	-
合　計	$ 72,310	$314,418	$179,516	$176,509

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本期讓售金額	本期已收現金額	截至期末已預支金額	已預支金額年利率（%）	額度
101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
UPS Capital H.K. Ltd.	USD 9,587 仟元	USD 9,386 仟元	USD 201 仟元	0.6-0.65	USD 2,500 仟元
	EUR 858 仟元	EUR 858 仟元	-	0.65	
永豐商業銀行	USD 847 仟元	USD 847 仟元	-	0.8	-

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未發生讓售應收帳款之情事。

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等買受人承擔。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註三一。

(二) 其他應收款

於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日其他應收款除應收營業稅退稅款外之主要對象如下：

對象名稱	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
永豐商業銀行	$ -	$ -	$ -	$ 27,008
UP 公司	-	-	5,891	44,822
中美晶公司	1,440	-	-	-
	$ 1,440	$ -	$ 5,891	$ 71,830

除上述外，並無其他對象之其他應收款超過其他應收款合計數之 5%。

十、存　　貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	$182,491	$163,786	$173,915	$109,153
在製品	76,099	26,733	58,130	20,765
原　料	188,437	66,587	138,622	48,626
	$447,027	$257,106	$370,667	$178,544

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日、102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 18,475 仟元、102 仟元及 3,270 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致，101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 59,053 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
房屋及建築	$ 367,318	$ 364,117	$ 368,014	$ 419,641
機器設備	2,446,604	2,652,203	2,663,657	1,430,239
運輸設備	2,499	3,182	3,435	3,742
辦公設備	14,843	17,445	18,582	19,927
租賃改良	314,208	338,233	355,701	265,257
其他設備	2,567	2,713	2,637	234
未完工程	141,524	151,315	148,521	219,200
	$3,289,563	$3,529,208	$3,560,547	$2,358,240

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成本								
101年1月1日餘額	$ 422,809	$1,962,895	$ 4,650	$ 27,520	$ 371,714	$ 241	$ 219,200	$3,009,029
增添	4,254	341,644	466	3,071	26,780	2,585	55,011	433,811
處分	-	-	-	(245)	-	-	-	(245)
重分類	(27,026)	1,190,716	-	-	118,037	-	(121,657)	1,160,070
淨兌換差額	(16,264)	(70)	(99)	(131)	-	(5)	(4,033)	(20,602)
101年9月30日餘額	$ 383,773	$3,495,185	$ 5,017	$ 30,215	$ 516,531	$ 2,821	$ 148,521	$4,582,063
102年1月1日餘額	$ 384,198	$3,647,817	$ 5,016	$ 30,518	$ 520,793	$ 3,029	$ 151,315	$4,742,686
增添	-	108,245	-	1,657	9,248	172	4,169	123,491
處分	-	-	-	(11)	-	-	-	(11)
重分類	-	17,288	-	-	18,958	-	(19,928)	16,318
淨兌換差額	17,690	19,671	136	245	-	135	5,968	43,845
102年9月30日餘額	$ 401,888	$3,793,021	$ 5,152	$ 32,409	$ 548,999	$ 3,336	$ 141,524	$4,926,329
累計折舊及減損								
101年1月1日餘額	$ 3,168	$ 532,656	$ 908	$ 7,593	$ 106,457	$ 7	$ -	$ 650,789
折舊費用	12,948	299,216	694	4,184	54,373	180	-	371,595
重分類	-	-	-	(123)	-	-	-	(123)
淨兌換差額	(357)	(344)	(20)	(21)	-	(3)	-	(745)
101年9月30日餘額	$ 15,759	$ 831,528	$ 1,582	$ 11,633	$ 160,830	$ 184	$ -	$1,021,516
102年1月1日餘額	$ 20,081	$ 995,614	$ 1,834	$ 13,073	$ 182,560	$ 316	$ -	$1,213,478
折舊費用	13,533	347,959	778	4,432	52,231	439	-	419,372
處分	-	-	-	(6)	-	-	-	(6)
淨兌換差額	956	2,844	41	67	-	14	-	3,922
102年9月30日餘額	$ 34,570	$1,346,417	$ 2,653	$ 17,566	$ 234,791	$ 769	$ -	$1,636,766

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20年
機器設備	
系統設備工程	18年
太陽能設備	4至10年
儀器設備	3至6年
運輸設備	4至6年
辦公設備	3至6年
租賃改良	6至8年
其他設備	3至6年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十二、預付租金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動	$ 3,861	$ 3,691	$ 3,747	$ 3,839
非流動	172,147	167,338	168,188	177,855
	$176,008	$171,029	$171,935	$181,694

截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，預付租金係位於中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租金金額，請參閱附註三一。

十三、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流　動				
預付貨款及費用（附註三二）	$ 292,336	$ 239,629	$ 236,725	$ 248,148
其他金融資產－銀行承兌匯票	71,960	17,557	19,911	2,871
	$ 364,296	$ 257,186	$ 256,636	$ 251,019
非流動				
預付設備款	$ 248,112	$ 265,013	$ 270,174	$1,063,157
存出保證金	702,354	782,866	1,546,159	1,639,179
長期預付貨款	199,916	208,477	209,721	276,847
其他非流動資產－其他	-	-	65,508	80,112
催收款項	71,180	139,912	139,417	-
備抵呆帳－催收款項	(71,180)	(139,912)	(139,417)	-
	$1,150,382	$1,256,356	$2,091,562	$3,059,295

(一) 預付貨款及長期預付貨款

合併公司之預付貨款及長期預付貨款，主係與中美矽晶製品股份有限公司簽訂購料合約，依合約規定支付的預付貨款，請參閱附註三二查核說明。

(二) 預付設備款

合併公司之預付設備款，係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金及其他非流動資產－其他

合併公司存出保證金及其他非流動資產－其他，主係與 MEMC Singapore Pte, Ltd.簽訂購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 662,959 仟元、763,846 仟元、1,541,542 仟元及 1,630,590 仟元及支付不可退回之保證金於 101 年 9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 64,831 仟元及 80,112 仟元，請參閱附註三一及三二之查核說明。

(四) 催收款

合併公司催收款係逾期一年以上之應收款項，已認列 100%備抵呆帳，請參閱附註九之查核說明。

(五) 其他金融資產－承兌匯票

合併公司其他金融資產－承兌匯票，係提供向銀行借款之擔保品，請參閱附註三一之查核說明。

十四、借　　款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無擔保借款				
信用額度借款	$ 724,681	$ 813,081	$ 978,961	$ 699,435
擔保借款（附註三一）				
銀行借款	406,510	367,403	230,991	244,557
台灣銀行等六行庫聯貸案－乙項借款	-	80,000	80,000	160,000
	$1,131,191	$1,260,484	$1,289,952	$1,103,992

1. 銀行週轉性借款之利率於102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日分別為1.28%～6.6%、1.12%～6.42%、1.33%～7.02%及1.75%～7.22%。
2. 台灣銀行等六行庫聯貸案－乙項借款之利率於101年12月31日、9月30日及1月1日分別為3.0655%、3.0349%及2.4577%。

(二) 長期借款

擔保借款（附註三十）	到期日	重大條款	有效利率	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
台灣銀行等六行庫聯貸案	102年7月25日	請詳下列聯貸案說明	3.0655%	$ -	$ 478,927	$ 478,467	$ 957,086
上海商業儲蓄銀行	105年7月15日	借款總額250,000仟元，自101年1月16日起，每三個月為一期，分20期償還，利息月付。	2.375%	157,880	197,360	210,520	250,000
台灣銀行南港分行	104年6月10日	借款總額433,500仟元，自100年12月10日起，每半年為一期，分8期償還，利息月付。	2.33%	216,750	270,937	325,125	379,313
中租迪和股份有限公司(1)	104年4月18日	借款總額145,200仟元，自102年1月18日起，每三個月為一期，分10期償還，利息月付。	2.9888%	115,139	145,200	-	-
中租迪和股份有限公司(2)	104年4月30日	借款總額220,000仟元，自102年4月30日起，分24期按月攤還本息。	2.988%	175,243	-	-	-
減：一年內到期之長期借款				(337,584)	(683,502)	(641,015)	(641,015)
				$ 327,428	$ 408,922	$ 373,097	$ 945,384

合併公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計劃，與金融機構簽訂中、長期擔保借款合約如下：

合併公司於 97 年 1 月 28 日與台灣銀行等六家金融機構簽訂總額度為 2,300,000 仟元之聯合授信合約(以下簡稱二十三億聯貸案)，截至 102 年 9 月 30 日已全數還款，其相關條款請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十五。

合併公司依約提供中壢廠之機器設備作為聯貸案之擔保品，請參閱附註三一。董事長謝清福先生及合併公司之最終母公司廣運機械工程股份有限公司為聯貸案之連帶保證人，請參閱附註三十。

十五、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付票據				
因營業而發生	$ 222,628	$ 50,916	$ 64,152	$ 58,984
應付帳款				
因營業而發生	$ 676,728	$ 516,378	$ 410,330	$ 295,045

應付帳款

購買原物料及商品之平均賒帳期間為 30～120 天，帳列應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流　動				
其他應付款				
應付設備款	$ 417,944	$ 421,373	$ 379,925	$ 644,847
應付關係人借款(一)	485,191	494,118	427,811	-
應付薪資及獎金	35,919	28,217	27,411	16,064
其　他	137,941	85,839	103,769	66,294
	$1,076,995	$1,029,547	$ 938,916	$ 727,205
非流動				
遞延收入				
政府補助(二)	$ 210,400	$ 209,748	$ 211,740	$ 147,368

(一) 合併公司與關係人借款相關資訊請參閱附註三十。

(二) 合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註二四。

十七、退職後福利計畫

合併公司中之太極能源科技股份有限公司及承陽能源股份有限公司公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中之太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司及太極能源科技（昆山）有限公司，由於尚未訂有員工退休辦法，且當地政府亦無強制訂定員工退休辦法，尚不適用之。

合併公司於102年及101年1月1日至9月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為8,631仟元及7,552仟元。

十八、權　　益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股　本				
普通股	$2,060,450	$2,060,450	$2,060,450	$1,460,450
資本公積	586,902	2,288,789	2,288,789	1,981,589
保留盈餘	162,222	(1,679,046)	(540,001)	(225,730)
其他權益項目	(3,001)	(15,284)	(15,844)	-
	$2,806,573	$2,654,909	$3,793,394	$3,216,309

(一) 股　　本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	250,000	250,000	250,000	150,000
額定股本	$2,500,000	$2,500,000	$2,500,000	$1,500,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	206,045	206,045	206,045	146,045
已發行股本	$2,060,450	$2,060,450	$2,060,450	$1,460,450

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本分別為0仟股及2,000仟股。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	$ 586,902	$2,288,789	$2,288,789	$1,981,589

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司之章程規定年度決算如有當期淨利時，應先彌補虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法或主管機關規定提列特別盈餘公積後，其餘連同期初累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之，其中員工紅利以當年度稅後淨利 5%~15%分配，董監事酬勞以當年度稅後淨利 1%~3%分配，另員工分配股票紅利之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50%分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議。

盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額為 12,560 仟元；應付董監酬勞估列金額為 2,512 仟元。101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因為稅後淨損，故並未估列應付紅利及董監酬勞。前述員工紅利及董監酬勞，係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 10%及 2%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。

如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響數後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於102年及101年6月28日舉行股東常會決議通過101及100年度虧損撥補案如下：

	虧損撥補案		每股股利（元）	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	$ -	$ -	$ -	$ -
特別盈餘公積	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-
股票股利	-	-	-	-

本公司股東常會於101年6月28日決議轉回特別盈餘公積17,592仟元；另本公司102年6月28日股東常會決議以法定盈餘公積70,064仟元及資本公積1,701,887仟元彌補虧損。

本公司股東常會分別於102年及101年6月28日決議不配發101及100年度員工紅利及董監酬勞。

股東會決議配發之員工紅利及董監酬勞與各年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞金額未有差異。

101 年度之虧損撥補案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議虧損撥補議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因轉換 IFRSs 後本公司仍為累積虧損，故不予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 15,284)	$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	14,799	(19,089)
換算國外營運機構淨資產所產生利益之相關所得稅	(2,516)	3,245
期末餘額	($ 3,001)	($ 15,844)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。指定為對國外營運機構淨投資避險之避險工具所產生之利益及損失，係包含於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

十九、收　　入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	$ 1,231,910	$ 1,005,517	$ 3,668,649	$ 3,133,259

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入－銀行存款	$ 893	$ 745	$ 3,038	$ 2,772
租金收入－營業租賃	4	-	21	-
政府補助收入（附註二四）	3,491	5,636	5,964	11,089
保證金沒收收入	-	-	-	18,674
	$ 4,388	$ 6,381	$ 9,023	$ 32,535

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分備供出售金融資產損益	$ -	$ 8	$ -	$ 560
處分不動產、廠房及設備損失	-	-	-	(122)
淨外幣兌換損益	(5,005)	(18,543)	26,754	(18,678)
持有供交易之金融資產利益	5,873	2,760	6,360	4,528
持有供交易之金融負債損失	1,289	1,081	(20,218)	(2,808)
其　他	674	(575)	3,954	6,784
	$ 2,831	($ 15,269)	$ 16,850	($ 9,736)

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	$ 20,167	$ 19,966	$ 59,726	$ 53,017

利息資本化相關資訊如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	$ -	$ -	$ -	$ 5,897
利息資本化利率	-	-	-	5.9677%

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 109,912	$ 153,835	$ 396,576	$ 351,543
營業費用	7,593	6,968	22,796	20,052
	$ 117,505	$ 160,803	$ 419,372	$ 371,595
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	$ 107	$ 10,553	$ 270	$ 15,480
推銷費用	1	5	6	6
管理費用	1,292	1,230	4,131	3,712
研發費用	5	17	16	18
	$ 1,405	$ 11,805	$ 4,423	$ 19,216

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	$ 3,082	$ 2,683	$ 8,631	$ 7,552
股份基礎給付權益交割之股份基礎給付	-	-	-	7,200
短期員工福利	107,339	72,849	282,134	216,876
員工福利費用合計	$ 110,421	$ 75,532	$ 290,765	$ 231,628
依功能別彙總				
營業成本	$ 88,970	$ 57,565	$ 227,574	$ 170,152
營業費用	21,451	17,967	63,191	61,476
	$ 110,421	$ 75,532	$ 290,765	$ 231,628

(六) 外幣兌換損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	$ 10,204	$ 11,440	$ 225,594	$ 55,483
外幣兌換損失總額	(15,209)	(29,983)	(198,840)	(74,161)
淨損益	($ 5,005)	($ 18,543)	$ 26,754	($ 18,678)

(七) 非金融資產(迴轉利益)減損損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	($ 102)	($ 3,270)	($ 18,475)	$ 59,053

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	($ 19)	$ -	($ 9)	$ -
遞延所得稅				
當期產生者	(7,228)	3,494	(13,246)	14,477
認列於損益之所得稅（利益）費用	($ 7,247)	$ 3,494	($ 13,255)	$ 14,477

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利（淨損）	$126,126	($299,794)
稅前淨利（淨損）按法定稅率計算之所得稅費用（利益）（17%）	$ 21,442	($ 50,965)
稅上不可減除之費損	52	624
子公司盈餘之遞延所得稅影響數	(6,142)	(16,963)
未認列之可減除暫時性差異	(155,717)	91,992
於其他轄區營運之子公司不同稅率之影響數	460	7,979
未認列之虧損扣抵	126,650	(18,190)
認列於損益之所得稅（利益）費用	($ 13,255)	$ 14,477

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
一國外營運機構換算	$ 611	$ 1,649	($ 2,516)	$ 3,245

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配盈餘	$ -	$ -	$ -	$ -
87年度以後未分配盈餘	162,222	(1,749,110)	(610,065)	(313,386)
	$ 162,222	($ 1,749,110)	($ 610,065)	($ 313,386)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$ 33,157	$ 33,157	$ 33,157	$ 31,109

101及100年度因為累積虧損，故無盈餘分配之稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

太極能源科技股份有限公司歷年之營利事務所得稅申報，截至100年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(五) 太極能源科技股份有限公司96年度新興重要策略性產業機器設備之投資計劃，業於96年11月9日取得經濟部工業局工証電字第09600881440號函核准，並自98年6月30日起連續五年免徵營利事業所得稅。

二二、每股盈餘(虧損)

單位：每股元

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	$ 0.29	($ 0.44)	$ 0.68	($ 1.63)
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	$ 0.29	($ 0.44)	$ 0.67	($ 1.63)

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）				
用以計算基本每股盈餘之淨利（損）	$ 60,545	($ 90,875)	$139,381	($314,271)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利（損）	$ 60,545	($ 90,875)	$139,381	($314,271)

股　　數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	206,045	206,045	206,045	192,712
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	860	-	860	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	206,905	206,045	206,905	192,712

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股虧損時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

合併公司於101年1月1日至9月30日辦理現金增資保留員工認股部分，依(101)基秘字第038號解釋函令規定，屬權益交割之股份基礎給付交易。

二四、政府補助

合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司，97 年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極能源科技（昆山）有限公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費 155,756 仟元，並依土地使用權使用期限五十年分年攤銷。截至 102 年及 101 年 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 142,757 仟元及 139,454 仟元。帳列長期遞延收入。

合併公司之太極能源科技股份有限公司建造桃園中壢廠太陽能發電系統工程，已於 100 年 10 月完成驗收，並獲得經濟部能源局補助款 76,616 仟元，並依太陽能發電系統工程經濟效益年限十六年分年攤銷，截至 102 年及 101 年 9 月 30 日帳列長期遞延收入 67,643 仟元及 72,226 仟元。

二五、期中營運之季節性或週期性之解釋

太陽能產業具有季節性與地域性之特質，地域性特質是依客戶所在地之日照時間及強度所影響。由於主要客戶大都在歐洲，故季節性與地域性並無太大差異，依歷史經驗可知合併公司之銷貨高峰期約在於每年 4 月 1 日至 9 月 30 日之夏季期間。

二六、非現金交易

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

(一) 合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 16,318 仟元及 1,160,070 仟元。

(二) 合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別減少 3,429 仟元及 264,922 仟元。

(三) 合併公司於 102 年及 101 年 9 月 30 日將長期借款重分類至一年內到期之長期借款 337,584 仟元及 641,015 仟元。

二七、營業租賃協議

營業租賃係承租土地、辦公室及機器設備，租賃期間為 2 至 3 年。

截至 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金皆為 4,080 仟元。

二八、資本風險管理

合併公司之資本管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
長期借款及一年內到期之長期借款	$ 665,012	$ 660,194	$ 1,092,424	$ 1,092,449

	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
長期借款及一年內到期之長期借款	$ 1,014,112	$ 1,013,660	$ 1,586,399	$ 1,590,023

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 4,033	$ 4,033
遠期外匯合約	-	635	-	635
	$ -	$ 635	$ 4,033	$ 4,668
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 3,349	$ 3,349
遠期外匯合約	-	122	-	122
	$ -	$ 122	$ 3,349	$ 3,471

101 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 374	$ 374
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 5,904	$ 5,904

101 年 9 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 2,088	$ 2,088
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 900	$ 900

101 年 1 月 1 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	$ -	$ 1,081	$ -	$ 1,081
結構式存款	-	48,046	-	48,046
	$ -	$ 49,127	$ -	$ 49,127

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產與負債以第三級公允價值衡量之調節：

102 年 9 月 30 日

	透過損益按公允價值衡量之金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融負債
期初餘額	$ 374	$ 5,904
總利益或損失		
一認列於損益	4,525	20,047
處分／結清	(866)	(22,602)
期末餘額	$ 4,033	$ 3,349

101 年 9 月 30 日

	透過損益按公允價值衡量之金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融負債
期初餘額	$ -	$ -
總利益或損失		
一認列於損益	3,725	2,808
處分／結清	(1,637)	(1,908)
期末餘額	$ 2,088	$ 900

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市之可贖回公司債、匯票、公司債及無到期日債券）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
金融資產				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	$ 4,668	$ 374	$ 2,088	$ 1,081
指定為透過損益按公允價值衡量	-	-	-	48,046
放款及應收款（註1）	2,090,681	2,125,491	2,799,517	2,701,828
金融負債				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	3,471	5,904	900	-
以攤銷後成本衡量（註2）	3,736,683	3,921,625	3,690,051	3,775,151

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款、存出保證金及其他金融資產－流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司另透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司之取得或處分資產處理程序所規範，

金額重大者，依規定提報董事會。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約及匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險及以利率交換減輕利率上升風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及太極能源科技（昆山）有限公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 70%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
資　產				
美　金	$ 1,200,282	$ 1,395,807	$ 1,002,727	$ 828,345
歐　元	3,073	13,478	1,265	118,136
日　圓	4,297	34,259	29,668	699
人民幣	274,810	107,819	139,311	110,333
負　債				
美　金	992,147	898,580	376,988	232,208
歐　元	684	12,763	34,237	27,748
日　圓	70,414	112,129	141,701	43,190
人民幣	801,521	1,117,957	962,124	76,054

合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
資　產				
美　金	$ 4,668	$ 374	$ 2,088	$ 1,081
負　債				
美　金	3,471	5,904	900	-

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美金之影響	
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
損　益	($ 8,638)	($ 25,968) (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因以美金計價之銷貨與進貨金額差距減少所致。管理階層認為敏感度

分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
金融資產	$ 269,080	$ 211,159	$ 218,709	$ 229,291
具現金流量利率風險				
金融資產	468,103	397,029	182,499	534,978
金融負債	1,796,203	2,352,908	2,304,064	2,690,391

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利及稅後淨損分別減少／增加 1,675 仟元及 1,361 仟元，主因為合併公司之無活絡市場之債券投資固定利率。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流出分別增加／減少 9,961 仟元及 15,912 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動風險

合併公司平時係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響，另因目前市場景氣好轉，預計可改善公司財務結構。合併公司亦評估短期資金需求而採行下列籌資行為：

(1) 短期借款轉為長期借款；

(2) 辦理現金增資或私募。

合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為1,223,983仟元、1,876,911仟元、1,044,223仟元及2,029,522仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年9月30日

	加權平均有效利率(%)	短於一年	一至三年	四至五年	五年以上
非衍生金融負債					
短期借款	3.00	$ 1,165,140	$ -	$ -	$ -
應付票據		222,628	-	-	-
應付帳款		676,728	-	-	-
其他應付款		1,041,076	-	-	-
長期借款	2.63	346,456	344,638	-	-
存入保證金		48	-	-	-
		$ 3,452,076	$ 344,638	$ -	$ -

101年12月31日

	加權平均有效利率(%)	短於一年	一至三年	四至五年	五年以上
非衍生金融負債					
短期借款	1.56	$ 1,280,148	$ -	$ -	$ -
應付票據		50,916	-	-	-
應付帳款		516,378	-	-	-
其他應付款		1,001,330	-	-	-
長期借款	3.07	704,486	392,168	41,862	-
存入保證金		93	-	-	-
		$ 3,553,351	$ 392,168	$ 41,862	$ -

101 年 9 月 30 日

	加權平均有效利率 (%)	短於一年	一至三年	四至五年	五年以上
非衍生金融負債					
短期借款	3.03	$ 1,328,980	$ -	$ -	$ -
應付票據		64,152	-	-	-
應付帳款		410,330	-	-	-
其他應付款		911,505	-	-	-
長期借款	2.66	658,087	392,970	-	-
		$ 3,373,054	$ 392,970	$ -	$ -

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效利率 (%)	短於一年	一至三年	四至五年	五年以上
非衍生金融負債					
短期借款	2.11	$ 1,127,286	$ -	$ -	$ -
應付票據		58,984	-	-	-
應付帳款		295,045	-	-	-
其他應付款		711,141	-	-	-
長期借款	2.69	658,258	845,179	151,066	-
存入保證金		19,590	-	-	-
		$ 2,870,304	$ 845,179	$ 151,066	$ -

(2) 融資額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
尚未動用之無擔保銀行借款額度，要求即付，每年重新檢視				
一未動用金額	$ 1,223,983	$ 1,876,911	$ 1,044,223	$ 2,029,522

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
銷　貨				
母公司	$ -	$ 8,446	$ -	$ 16,299
進　貨				
母公司	$ -	$ -	$ -	$ 393

合併公司與關係人進貨及銷貨其交易條件及授信期間，與合併公司其他客戶並無重大差異。

租金支出

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路五號	102 年 8 月 1 日至 105 年 7 月 31 日	議價	$ 3,985	$ 10,967
母公司	台北市南港路二段 97 號 3 樓	101 年 10 月 1 日至 104 年 12 月 31 日	議價	90	270
母公司	中壢模組廠之設備	102 年 8 月 1 日至 105 年 7 月 31 日	議價	1,000	3,000

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路 5 號	100 年 1 月 1 日至 102 年 7 月 31 日	議價	$ 3,519	$ 10,557
母公司	台北市南港路二段 97 號 3 樓	98 年 10 月 1 日至 101 年 9 月 30 日	議價	90	270
母公司	中壢模組廠之設備	100 年 8 月 1 日至 102 年 7 月 31 日	議價	1,000	3,000

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路五號	102 年 8 月 1 日至 105 年 7 月 31 日	議價	$ 3,985	$ 32,081
母公司	台北市南港路二段 97 號 3 樓	101 年 10 月 1 日至 104 年 12 月 31 日	議價	90	810
母公司	中壢模組廠之設備	102 年 8 月 1 日至 105 年 7 月 31 日	議價	1,000	9,000

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路 5 號	100 年 1 月 1 日至 102 年 7 月 31 日	議價	$ 3,519	$ 31,671
母公司	台北市南港路二段 97 號 3 樓	98 年 10 月 1 日至 101 年 9 月 30 日	議價	90	810
母公司	中壢模組廠之設備	100 年 8 月 1 日至 102 年 7 月 31 日	議價	1,000	9,000

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
母公司	$ -	$ -	$ -	$ 9,640

資產負債表日之其他應收關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
母公司	$ -	$ -	$ -	$ -
兄弟公司	-	222	63	-
	$ -	$ 222	$ 63	$ -

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
母公司	$ -	$ -	$ -	$ 4,966

資產負債表日之其他應付關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
母公司	$ 339,662	$ 317,777	$ 287,180	$ 547,818
兄弟公司	46,005	50,331	17,199	667
實質關係人－該公司董事長與本公司董事長具二親等關係	690	-	-	1,015
	$ 386,357	$ 368,108	$ 304,379	$ 549,500

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

資產負債表日之其他債權債務往來情形如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
預付款項				
母公司	$ -	$ -	$ -	$ 111
實質關係人－該公司董事長與本公司董事長具二親等關係	-	73	73	73
	$ -	$ 73	$ 73	$ 184
存出保證金				
母 公 司	$ -	$ 4,080	$ 4,080	$ 4,080

其　　他

		102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
兄弟公司	直接人工	$ -	$ -	$ 2,025	$ -
母 公 司	利息費用	$ 2,113	$ 430	$ 6,249	$ 430
兄弟公司	利息費用	$ 2,335	$ 1,218	$ 6,988	$ 1,218
母 公 司	營業費用－修繕費	$ -	$ -	$ -	$ 58
實質關係人－該公司董事長與本公司董事長具二親等關係	營業費用－其他	$ -	$ -	$ 73	$ -
母 公 司	製造費用－修繕費	$ 19	$ -	$ 596	$ -
兄弟公司	其他收入	$ -	$ 63	$ -	$ 63

(二) 向關係人借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
母 公 司	$ 329,744	$ 323,170	$ 256,227	$ -
兄弟公司	155,447	170,948	171,584	-
	$ 485,191	$ 494,118	$ 427,811	$ -

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日向關係人借款之借款利率區間分別為 2.5%~6%及 2.5%~5.6%，相關利息費用分別為 13,237 仟元及 1,648 仟元。合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。

(三) 財產交易

1. 合併公司之太極能源科技股份有限公司於 100 年 9 月委託母公司建造太陽能發電系統設備工程，總價款 160,000 仟元，截至 102 年及 101 年 9 月 30 日止，已轉列機器設備，工程款項皆已付訖。

2. 合併公司之太極能源科技股份有限公司於 99 年 11 月委託母公司購置第五、六及七條產線自動化設備及生產線整合工程，總價款為 350,440 仟元。另於 99 年 11 及 12 月追加產線自動化設備，總價款 81,030 仟元。

截至 102 年及 101 年 9 月 30 日止，尚未付訖之款項分別為 217,072 仟元及 215,735 仟元(含稅)，帳列其他應付款－關係人。

3. 截至 102 年及 101 年 9 月 30 日止，本合併公司對實質關係人因建造及購置設備產生之承諾金額分別為 2,299 仟元及 3,778 仟元，已分別支付 1,609 仟元及 3,119 仟元。

4. 本合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司於 100 年 3 月、6 月及 9 月委託母公司建造產線及設備整合工程等，總價款分別為美金 1,241 仟元、美金 9,938 仟元及美金 983 仟元，截至 102 年及 101 年 9 月 30 日止，尚未付訖之款項分別為 329,744 仟元及 323,226 仟元（含稅），帳列其他應付款－關係人。

5. 本合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司於 101 年 12 月及 5 月，向兄弟公司購置設備一批，總價款為 127,315 仟元，截至 102 年 9 月 30 日止，尚未付訖款項為 46,001 仟元；截至 101 年 9 月 30 日止，尚未付訖款項為 16,383 仟元，帳列其他應付款－關係人。

6. 本合併公司其餘與關係人之財產交易如下：

購　　入

關係人名稱	102年9月30日	101年9月30日
母公司	$161,279	$ -

上列款項截至 102 年 9 月 30 日止尚未付訖款項為 122,282 仟元，帳列其他應付款－關係人。

(四) 保證情形

截至 102 年及 101 年 9 月 30 日止，本公司之董事長謝清福及本公司之母公司為合併公司背書及保證之餘額如下：

關係人名稱	102年9月30日	101年9月30日
謝清福及廣運機械工程股份有限公司	$ 2,029,793	$ 2,286,420

(五) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 2,901	$ 2,059	$ 7,017	$ 5,873
退職後福利	44	54	152	161
	$ 2,945	$ 2,113	$ 7,169	$ 6,034

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口保證或進口設備及購料交易之擔保明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	$ -	$ -	$ -	$ 4,793
其他流動資產－銀行承兌匯票	71,960	17,557	19,911	2,871
存出保證金	697,581	778,460	1,541,542	1,630,590
無活絡市場之債券投資－流動	261,201	203,280	210,924	-
不動產、廠房及設備－借款抵押				
房屋及建築	367,318	364,117	368,014	419,641
機器設備	1,001,901	934,353	1,006,420	1,215,806
無活絡市場之債券投資－非流動	7,879	7,879	7,785	229,291
土地使用權(帳列長期預付租金及預付租金)	176,008	171,029	171,935	181,694
	$2,583,848	$2,476,675	$3,326,531	$3,684,686

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司之太極能源科技股份有限公司於 97 年 7 月 9 日與 MEMC Singapore Pte, Ltd.（以下簡稱 MEMC）簽訂購料協議，依該協議太極能源科技股份有限公司自 97 年 9 月 1 日起至 107 年 8 月 31 日，將向 MEMC 採購不低於約美金 34 億元之太陽能矽晶圓。截至 102 年 9 月 30 日已支付部分保證金美金 44,319 仟元（折合新台幣約 1,423,722 仟元），帳列存出保證金。依據該合約，太極能源科技股份有限公司在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金 10,500 仟元至 66,500 仟元（折合新台幣約 310,485 仟元至 1,966,405 仟元），太極能源科技股份有限公司與 MEMC 議定於 98 年 9 月開始以市價採購矽晶片。

太極能源科技股份有限公司另與 MEMC 於合約中明訂提供不退回之保證金計美金 3,000 仟元（折合新台幣 91,249 仟元）予 MEMC 拓建廠房以確保供貨料源，帳列其他非流動資產－其他項下，以實際進貨佔合約訂定之應進貨總額比重攤銷，截至 102 年 9 月 30 日，攤銷後新台幣餘額為 59,551 仟元，已於 101 年 12 月 31 日全數認列減損損失。

合併公司 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日因受太陽能電池原料價格影響，過去簽訂之長期購料合約未依最低採購量交易，經與供應商取得共識並持續維持合作關係，認列預付貨款性質不足量之購料保證金損失，金額為 760,763 仟元及長期預付貨款減損損失 59,551 仟元，合計 820,314 仟元。

太極能源科技股份有限公司與 MEMC 於 102 年 3 月 29 日訂定增補協議，說明雙方簽訂之購料協議情形如下：

1. 修正最低採購量，合約剩餘期間內共需採購 250 百萬片矽晶圓，每季採購量不得低於 10.5 百萬片矽晶圓。
2. 未達採購量的部分將於年度核算，扣除可退回之存出保證金。
3. 雙方交易依循市價價格，每季更新。

(二) 合併公司之太極能源科技股份有限公司於 96 年 9 月與中美矽晶製品股份有限公司（以下簡稱中美晶公司）簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自 97 年 1 月 1 日起至 99 年 12 月 31 日間及自 97 年 1 月 1 日起至 108 年 12 月 31 日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金 44,388 仟元及歐元 85,518 仟元之太陽能矽晶圓，交付完畢止。太極能源科技股份有限公司於合約規定期間分期預付購料款共計歐元 7,470 仟元予該供應商，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予太極能源科技股份有限公司。截至 102 年 9 月 30 日止，太極能源科技股份有限公司已支付尚未進貨預付貨款分別帳列預付款項 93,092 仟元及長期預付貨款 199,400 仟元。

太極能源科技股份有限公司與中美晶公司於 99 年 10 月 20 日訂定增補協議，說明雙方上述於 96 年 9 月簽訂之購料協議情形如下：

1. 雙方所簽的合約條款，與其他太陽能產業客戶，尚無不同。
2. 太極能源科技股份有限公司應盡力向中美晶公司進貨，以符合合約之要求。
3. 雙方交易依循市價價格。
4. 雙方目前並無訴訟糾紛。

太極能源科技股份有限公司截至 102 年 9 月 30 日，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已提列進貨合約損失 46,927 仟元。

(三) 合併公司截至 102 年 9 月 30 日，因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約，合約總價為 700,212 仟元，其中已支付 611,716 仟元。

(四) 合併公司 102 年 9 月 30 日止，已開立未使用信用狀餘額為美金 1,000 仟元。

(五) 合併公司為借款而開立之保證票據為 345,958 仟元。

(六) 合併公司之太極能源科技股份有限公司為合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司及太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司之借款提供背書保證金額請詳附註三四之附表二。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 29,665	29.57（美金：新台幣）	$ 877,203
美金	10,926	6.148（美金：人民幣）	323,079
歐元	77	39.92（歐元：新台幣）	3,073
日圓	14,224	0.3021（日圓：新台幣）	4,297
人民幣	204	4.833（人民幣：新台幣）	987
人民幣	56,657	1（人民幣：人民幣）	273,823
			$ 1,482,462
金融負債			
貨幣性項目			
美金	12,973	29.57（美金：新台幣）	$ 383,615
美金	20,579	6.148（美金：人民幣）	608,532
歐元	17	39.92（歐元：新台幣）	684
日圓	233,083	0.3021（日圓：新台幣）	70,414
人民幣	165,843	1（人民幣：人民幣）	801,521
			$ 1,864,766

101 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 41,440	29.04（美金：新台幣）	$ 1,203,417
美金	6,625	6.232（美金：人民幣）	192,390
歐元	350	38.49（歐元：新台幣）	13,478
日圓	101,841	0.3364（日圓：新台幣）	34,259
人民幣	190	4.66（人民幣：新台幣）	886
人民幣	22,947	1（人民幣：人民幣）	106,933
			$ 1,551,363

（接次頁）

（承前頁）

	外幣	匯率	帳面金額
金融負債			
貨幣性項目			
美金	$ 19,920	29.04（美金：新台幣）	$ 578,485
美金	11,023	6.232（美金：人民幣）	320,095
歐元	332	38.49（歐元：新台幣）	12,763
日圓	333,319	0.3364（日圓：新台幣）	112,129
人民幣	239,905	1（人民幣：人民幣）	1,117,957
			$ 2,141,429

101 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 33,384	29.295（美金：新台幣）	$ 977,963
美金	845	6.286（美金：人民幣）	24,764
歐元	33	37.89（歐元：新台幣）	1,265
日圓	78,550	0.3777（日圓：新台幣）	29,668
人民幣	5,440	4.66（人民幣：新台幣）	25,352
人民幣	24,455	1（人民幣：人民幣）	113,959
			$ 1,172,971
金融負債			
貨幣性項目			
美金	9,490	29.295（美金：新台幣）	$ 277,998
美金	3,379	6.286（美金：人民幣）	98,990
歐元	750	37.89（歐元：新台幣）	28,402
歐元	154	8.13（歐元：人民幣）	5,835
日圓	372,439	0.3777（日圓：新台幣）	140,670
日圓	2,730	0.081（日圓：人民幣）	1,031
人民幣	206,464	1（人民幣：人民幣）	962,124
			$ 1,515,050

101 年 1 月 1 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 27,361	30.275（美金：新台幣）	$ 828,345
歐元	3,015	39.18（歐元：新台幣）	118,136
日圓	1,791	0.3906（日圓：新台幣）	699
人民幣	22,953	1（人民幣：人民幣）	110,333
			$ 1,057,513
金融負債			
貨幣性項目			
美金	7,670	30.275（美金：新台幣）	$ 232,208
歐元	708	39.18（歐元：新台幣）	27,748
日圓	110,573	0.3906（日圓：新台幣）	43,190
人民幣	15,484	4.807（人民幣：新台幣）	74,429
人民幣	338	1（人民幣：人民幣）	1,625
			$ 379,200

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註七)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

(一) 部門別資訊

合併公司所營事業集中於太陽能發電、輸電及配電製造等銷售，且主要營運決策者於分配資源及評量績效時並無部門之劃分。

(二) 地區別資訊

合併公司主要於兩個地區營運－臺灣與中國。

合併公司來自外部客戶之繼續營運單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	收　　入	非流動資產	收　　入	非流動資產
臺　　灣	$ 161,417	$ 3,342,936	$ 308,055	$ 4,571,691
德　　國	1,524,221	-	1,173,506	-
義 大 利	250,114	-	351,083	-

(接次頁)

（承前頁）

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	收　　入	非流動資產	收　　入	非流動資產
中　　國	$ 554,732	$ 1,278,609	$ 492,937	$ 1,258,526
美國／加拿大	10,927	-	163,659	-
其他國家	1,167,238	-	644,019	-
	$ 3,668,649	$ 4,621,545	$ 3,133,259	$ 5,830,217

非流動資產不包括分類為遞延所得稅資產。

(三) 主要產品之收入

102年1月1日至9月30日			101年1月1日至9月30日		
太陽能電池	太陽能模組	其　　他	太陽能電池	太陽能模組	其　　他
$ 3,152,607	$ 29,382	$ 486,660	$ 2,444,097	$ 325,474	$ 363,688

(四) 重要客戶資訊

102年1月1日至9月30日			101年1月1日至9月30日		
客戶代號	金　　額	佔損益表收入比率 %	客戶代號	金　　額	佔損益表收入比率 %
Aleo Solar AG	$ 674,181	18	CS 公司	$ 707,146	23
CS 公司	622,369	17	MS 公司	333,891	11

三六、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三六。

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般公認會計原則	影響金額	IFRSs	說明
資產				
其他應收款	$ 38,717	($ 644)	$ 38,073	5.(7)
當期所得稅資產	-	644	644	5.(7)
預付租金	-	3,747	3,747	5.(4)
遞延所得稅資產－流動	3,068	(3,068)	-	5.(1)
遞延所得稅資產－非流動	54,872	7,113	61,985	5.(1)及(9)
未完工程及預付設備款	418,695	(270,174)	148,521	5.(3)
預付設備款	-	270,174	270,174	5.(3)
長期預付租金	-	168,188	168,188	5.(4)
其他非流動資產	209,721	65,508	275,229	5.(5)
遞延費用	65,520	(65,520)	-	5.(5)
土地使用權	171,935	(171,935)	-	5.(4)
其他無形資產	2,123	12	2,135	5.(5)
機器設備	2,665,259	(1,602)	2,663,657	5.(8)
負債				
應付費用	128,477	(128,477)	-	5.(6)
其他應付款	807,736	131,180	938,916	5.(2)及(6)
遞延貸項	1,602	(1,602)	-	5.(8)
權益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,905	(19,749)	(15,844)	5.(9)
未分配盈餘	(631,156)	21,091	(610,065)	5.(2)及(9)

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般公認會計原則	影響金額	IFRSs	說明
營業收入	$3,133,259	$ -	$3,133,259	
營業成本	(3,178,954)	-	(3,178,954)	
營業毛損	(45,695)	-	(45,695)	
營業費用	(222,434)	(1,447)	(223,881)	5.(2)
營業淨損	(268,129)	(1,447)	(269,576)	
營業外收入及支出	(30,218)	-	(30,218)	
稅前淨損	(298,347)	(1,447)	(299,794)	
所得稅費用	(14,477)	-	(14,477)	
本期淨損	($ 312,824)	($ 1,447)	(314,271)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額			(19,089)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益			3,245	
本期綜合損益總額			($ 330,115)	

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般公認會計原則	影響金額	IFRSs	說明
營業收入	$1,005,517	$ -	$1,005,517	
營業成本	(996,021)	-	(996,021)	
營業毛利	9,496	-	9,496	
營業費用	(66,576)	(1,447)	(68,023)	5.(2)
營業淨損	(57,080)	(1,447)	(58,527)	
營業外收入及支出	(28,854)	-	(28,854)	
稅前淨損	(85,934)	(1,447)	(87,381)	
所得稅費用	(3,494)	-	(3,494)	
本期淨損	($ 89,428)	($ 1,447)	(90,875)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額			(9,703)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益			1,649	
本期綜合損益總額			($ 98,929)	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三六。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 3,068 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，本合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 2,703 仟元及薪資費用 1,447 仟元；調整減少保留盈餘 2,703 仟元。

(3) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將固定資產項下之預付設備款重分類至非流動資產項下之預付設備款之金額為 270,174 仟元。

(4) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將無形資產項下之土地使用權重分類至長期預付租金及預付租金之金額分別為 168,188 仟元及 3,747 仟元。

(5) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付款項及長期預付款項。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因遞延費用會計處理調整減少遞延費用 65,520 仟元；調整增加其他無形資產 12 仟元及重分類至其他非流動資產－其他為 65,508 仟元。

(6) 應付費用之重分類

轉換至 IFRSs 後，依證券發行人財務報告編製準則應付費用金額應重分類為其他應付款。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將應付費用重分類至其他應付款之金額為 128,477 仟元。

(7) 應收退稅款之重分類

轉換至 IFRSs 後，依證券發行人財務報告編製準則應收退稅款及預付所得稅金額應重分類為當期所得稅資產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將應收退稅款及預付所得稅重分類至當期所得稅資產之金額為 644 仟元。

(8) 遞延貸項

中華民國一般公認會計原則下，母子公司關係人交易未實現損益帳列遞延貸項。轉換至 IFRSs 後，應將遞延貸項調整標的資產之帳面金額重分類至不動產、廠房及設備。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延貸項依性質重分類至不動產、廠房及設備之金額為 1,602 仟元。

(9) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係綜合研判。

轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，故於 101 年 9 月 30 日調減累積換算調整數 19,749 仟元、調增遞延所得稅資產 4,045 仟元及保留盈餘 23,794 仟元。

(10) 合併綜合損益調節表之調整說明

轉換至 IFRSs 後，合併公司之合併綜合損益表相關調整請參閱附註三六(二)2.、3.及 5.之說明。

附表一　轉投資資金貸與他人：

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象資金貸與限額（註一）	資金貸與總限額（註一）
1	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	其他應收款	$ 150,000 USD 5,000	$ 114,584 USD 3,875 （實際動撥 114,584 USD 3,875）	4%～5% （註二）	短期融通資金之必要	$ -	營運週轉	$ -	無	$ -	$ 316,572 RMB 65,502	$ 316,572 RMB 65,502

註一：依太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值百分之百：RMB65,502x100%＝RMB65,502。

資金貸與總限額：公司淨值百分之百：RMB65,502x100%＝RMB65,502。

非重要子公司財務報表未經會計師核閱，限額是以自結數設算。

相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

註二：本期資金貸與利息總額為 4,851 仟元。

附表二　為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註三）	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率%	背書保證最高限額（註四）
		公司名稱	關係（註二）						
0	太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	(2)	$ 2,245,258	$ 183,111	$ 180,939 (實際動支 114,584)	$ 12,567 （存出保證金）	6.45	$ 2,245,258
		太極能源科技（昆山）有限公司	(3)	2,245,258	90,000	88,710 (實際動支 88,710)	44,355 （定存質押）	3.16	2,245,258

註一：編號欄之填寫方法如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

應註明最高限額之計算方法及最高限額之金額。財務報表如有認列或有損失，應註明已認列之金額。

註三：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 102 年 9 月 30 日淨值之百分之八十：2,806,573x80%＝2,245,258。

註四：對外背書保證之限額：不超過本公司 102 年 9 月 30 日淨值之百分之八十：2,806,573x80%＝2,245,258。

附表三　期末持有有價證券情形：

單位：新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數（單位）	帳面金額	持股比例%	市價	
	股票－非上市、上櫃							
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	子公司	採權益法之投資	18,203,516	$ 316,572	100	$ 316,572	最高持股比例100%
	承陽能源股份有限公司	子公司	採權益法之投資	2,200,000	$ 21,697	100	$ 21,697	最高持股比例100%
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	孫公司	採權益法之投資	-	$ 316,552 RMB 65,498	100	$ 316,552 RMB 65,498	最高持股比例100%

註：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

附表四　轉投資應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額（註）	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	子公司	其他應收款（註） $ 114,584 USD 3,875	-	$ -	-	$ 11,089 USD 375	$ -

註：係屬資金融通性質，帳列其他應收款。

相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

附表五　母子公司間業務及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

編號（註一）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註三）
	102年1月1日至9月30日						
0	太極能源科技股份有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	1	應收帳款	$ 14,181	與一般客戶相較無重大差異	-
	〃	〃	1	銷貨收入	35,235	〃	1%
	〃	〃	1	銷貨成本	23,899	〃	1%
1	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	3	其他應收款	114,584	4%-5%	2%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1.母公司填0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1.母公司對子公司。

2.子公司對母公司。

3.子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

附表六　被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊：

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率%	帳面金額			
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	TrustNet Chambers Lotemau Centre, P.O. BoX 1225, Apia, Samoa.	投資業務	$ 554,697	$ 554,697	18,203,516	100	$ 316,572	($ 35,474)	($ 35,479)	子公司
太極能源科技股份有限公司	承陽能源股份有限公司	桃園縣中壢市復興里中壢工業區自強一路5號	太陽能發電及銷售業務	22,000	-	2,200,000	100	21,697	(303)	(303)	子公司
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	江蘇省昆山開發區蓬朗鎮富春江路1288號	研發、設計及生產高技術綠色電池（太陽能電池）及相關電池組件	USD 18,000 549,765	USD 18,000 549,765	-	100	RMB 65,498	(36,129) (RMB 7,491)	(36,129) (RMB 7,491)	孫公司

註：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

附表七　大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益（註二）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
太極能源科技（昆山）有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池（太陽能電池）及相關電池組件	$ 549,765	(三)	$ 549,765	$ -	$ -	$ 549,765	100%	($ 36,129) (RMB 7,491) (二)-3	$ 316,552 RMB65,498	$ -

註一：投資方式區分為下列四種：

(一)經由第三地區匯款投資大陸公司。

(二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

(三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

(四)直接投資大陸公司。

(五)其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

(一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

1.經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際會計師事務所查核簽證之財務報表。

2.經台灣母公司簽證會計師事務所查核簽證之財務報表。

3.其他（上述被投資公司自結之同期間財務報表）。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 549,765 (USD18,000仟元)	$ 549,765 (USD18,000仟元)	$1,683,944

3. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品目的係子公司融資所需，其相關情形請詳附表二。

4. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	佔總進（銷）貨之比率%	交易條件			應收（付）票據、帳款		未實現利益
					價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比（%）	
太極能源科技（昆山）有限公司	母子公司	進貨	$ 23,899	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異	應付帳款 $ -	-	$ -
		銷貨	35,235（註三）	1	〃	〃	〃	應收帳款 14,181（註三）	3	-

註三：相關交易及期末餘額已於合併財務報表中銷除。

5. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：詳附表一。